

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ピーエイ

(941375)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	17
(4) 【大株主の状況】	17
(5) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	18
2 【株価の推移】	18
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
(1) 【中間連結財務諸表】	20
【中間連結貸借対照表】	20
【中間連結損益計算書】	23

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	24
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	26
【事業の種類別セグメント情報】	41
【所在地別セグメント情報】	42
【海外売上高】	42
(2) 【その他】	45
2 【中間財務諸表等】	46
(1) 【中間財務諸表】	46
【中間貸借対照表】	46
【中間損益計算書】	49
【中間株主資本等変動計算書】	50
(2) 【その他】	60
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年9月22日
【中間会計期間】 第21期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
【会社名】 株式会社ピーエイ
【英訳名】 PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】 (03)5206-5831
【事務連絡者氏名】 管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】 (03)5206-5831
【事務連絡者氏名】 管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	696,893	902,468	840,688	1,586,860	1,845,403
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,411	34,640	35,997	39,951	98,734
当期純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	14,061	37,271	15,351	35,934	123,038
純資産額 (千円)	940,317	950,003	860,997	979,438	872,364
総資産額 (千円)	1,394,748	1,372,602	1,293,043	1,388,302	1,329,710
1株当たり純資産額 (円)	88.40	88.88	79.87	92.32	81.29
1株当たり当期純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	1.32	3.50	1.43	3.38	11.52
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)				3.35	
自己資本比率 (%)	67.4	69.2	66.3	70.5	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,786	30,768	4,331	75,661	23,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,038	48,594	3,383	230,785	81,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,223	9,232	22,351	25,363	59,083
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	470,595	432,712	494,231	400,137	479,723
従業員数 (名)	93	118	83	99	110
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[93]	[30]	[23]	[26]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中間連結会計期間及び第20期中間連結会計期間、第20期、第21期中間連結会計期間においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間(連結会計年度)における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	635,030	798,632	703,709	1,383,983	1,561,207
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,537	10,224	5,691	51,573	79,776
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	11,674	30,450	28,614	18,334	122,991
資本金 (千円)	498,738	507,171	512,823	499,074	511,983
発行済株式総数 (株)	11,043,800	11,146,800	11,214,800	11,047,800	11,204,800
純資産額 (千円)	981,125	953,604	896,949	976,909	867,153
総資産額 (千円)	1,388,318	1,337,963	1,286,731	1,335,461	1,264,056
1株当たり純資産額 (円)	92.22	89.22	83.50	92.08	80.80
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	1.10	2.86	2.66	1.72	11.52
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1.06		2.65	1.71	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	71.3	69.7	73.2	68.6
従業員数 (名)	86	107	64	92	99
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[23]	[28]	[23]	[26]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期中間期、第20期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(事業年度)における平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社のグループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有（又は被 所有）割 合%	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株)ピーエイITソリューションズ (注)2・3	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業	100.0	役員の兼任4名 従業員の出向2名 事務所の一部賃貸

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 新設分割により設立したものであります。

3 特定子会社に該当しております。

当中間連結会計期間において、以下の会社が売却により減少しております。

名 称	住 所	資 本 金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有（又は被 所有）割 合%	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティング (注)2	東京都新宿区	10,000	情報サービス事業	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
(株)CEAFOM (注)2	東京都千代田区	149,000	情報サービス事業	16.2	役員の兼任2名
エンジニアネット(株) (注)2	東京都中央区	36,000	情報サービス事業	27.8	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 当社が所有する株式全てを売却したことによる減少であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	80(28)
その他の事業	3(2)
合計	83(30)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 情報サービス事業で従業員数が減少しているのは、一部事業を縮小したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	64(28)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が減少しているのは、一部事業を縮小したこと及び新設分割による人員の異動によるものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当中間連結会計期におけるわが国の経済は、個人消費と設備投資のいわゆる内需の拡大に支えられ、景気回復局面へ移行したことを実感することができました。上場企業の平成18年3月期の決算も過去最高益となる企業が相次ぐなど順調な回復を印象付けました。

しかし、昨年より続く原油の高騰やアメリカ経済のインフレ懸念など世界経済に影響を及ぼす懸念材料も散在し、国内においてもゼロ金利の解禁や高齢化の進展等に伴う不安材料も散在しております。

雇用情勢においては、有効求人倍率は、今年に入り一倍を超えて推移し、完全失業率も4.0%台と低い水準で安定しておりますが、一方ではフリーター、ニートに加え、いわゆる団塊の世代が一斉に定年を迎える2007年問題が内在しており、景気回復を長期的に持続させていく上で、未解決の問題も山積みしており、未だ楽観視できる状況にはありません。

このような状況下、当中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高840百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失36百万円、経常損失35百万円、中間純損失15百万円となりました。

売上高が前年同期より若干減少しているのは、Web関連事業の分社化に伴う組織整備及び業務プロセスの構築に時間を要したためです。

尚、単体業績につきましては、売上高703百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失7百万円、経常利益5百万円（前年同期経常損失10百万円）、中間純利益28百万円（前年同期中間純損失30百万円）と減収増益になっています。

事業の種類別セグメントの状況（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は740百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は37百万円となりました。

- ・ 求人情報誌部門（JOBPOST / 職-ing / i-職ing）では、タイムリーな情報提供を目的として、無料求人情報誌「JOBPOST」を隔週発行から週刊発行へと変更し、また、設置店舗を増やして参りました（平成18年6月末現在約1,100箇所）。有料求人誌「職-ing」では、正社員を中心とした求人誌に特化することで、高まる正社員募集ニーズに応えて参りました。さらに、従来から行ってきた携帯サイトでの情報提供に加え、検索機能等の付加価値をつけて、Webサイトによる求人情報誌の閲覧を可能に致しました。
- ・ Web求人サービス部門（merise及びJobmail）では、平成18年5月に株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割（新設分割・物的分割）により設立したことに伴い、組織体制の整備、業務プロセスの構築に尽力して参りました。
- ・ 人材紹介部門は、他事業への経営資源集中のため、本年4月末をもって事業を大幅に縮小致しました。
- ・ 教育情報サービス（LicenseWorld / 資格王・受験王・UML資格試験）部門では、オンライン模擬試験のコンテンツの充実及び各種資格試験情報・サービスのリニューアル及び「OMG認定UML資格試験（OCUP）」の普及に努めて参りました。

・ 当社の持つメディア

名称	種類	内容
merise/Jobmail	Webサイト	IT人材を対象とした求人情報
LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
受験王・資格王	携帯サイト（i-mode、EZweb）	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
i-職ing	Webサイト 携帯サイト（i-mode）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
職-ing	雑誌（有料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報

その他の事業

その他の事業（主に、新潟地方における人材派遣・業務請負）の売上高は99百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は0百万円となりました。これは、積極的な営業力強化が効を奏した結果によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より、14百万円増加し494百万円（前年同期比14.2%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同期は30百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少35百万円及び未払金の減少39百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出（前年同期は48百万円の収入）となりました。これは、関連会社株式の売却による収入52百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出45百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加額41百万円があったものの、長期借入金の返済による支出20百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	740,934	10.8
その他の事業	99,754	38.2
合計	840,688	6.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

求人情報誌への取組み

フリーペーパー取次事業における優良設置場所の確保、有料雑誌等とは異なり、独自の配布・流通網を構築していく予定です。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なサービスとして成立させるためには、専用ラックの設置場所の質が重要となります。このため、同事業を更に展開していくために、駅前等の集客力の高い店舗等への設置を推進し、ターゲットとする読者へ効率よくフリーペーパー等が届けられるように、流通網を構築していく所存であります。

当社が新潟・長野・福島で無料求人情報誌の拡販を推進してきた結果、他社からも無料求人情報誌が発行されるようになってきております。競争が激しくなっていく状況下、他社との競争力を高めるため、新潟・長野・福島でのトップブランドの構築と営業・制作・流通・管理における低コスト体制構築とサービスの向上を両立させることにより、市場シェアを高めていくことに取り組んでまいります。

Web求人サービスへの取組み

当社は、サービス及び商品力の強化、求職者・求人企業双方の顧客満足度の向上を第一と考え、取り組んでまいります。これらの商品・サービスを『merise』ブランドとして取引を行うことで提供できる優位性を高めるべく、コンテンツの充実と認知度の向上に努めます。また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

教育事業での取組み

当社のWebサイト「License World」、携帯サイト「資格王・受験王」にて専門学校、スクール、大学の講座情報や資格試験情報を提供しております。Webサイトに関しては、コンテンツの充実・デザイン等の見直しをし、新たなクライアントの獲得をしていきたい所存です。携帯サイトにつきましては、携帯の多機能化に対応するコンテンツの開発、市場ニーズや情報受領側の欲するものを敏感に感じとりつつ、開発にも取り組んでいく所存であります。

その他事業での取組み

連結子会社株式会社アルメイツは、新潟県エリアの業務請負・人材派遣を行っております。

今後は、人材ビジネスの市場規模の量的拡大にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、営業力の強化とクライアントのニーズに対応した人材の提供・確保と業種の拡大を行っていく所存です。

具体的には、短期業務請負及び派遣業を中核事業として位置づけた上で、工場ライン請負・派遣、販売系の請負・派遣といった事業の基盤を確立したいと考えております。

個人情報保護への取組み

個人情報保護法が施行され、個人情報に対する権利意識が高まっている中、重要な個人情報を取扱う当社業務においては、当社グループの就職支援・転職支援サービスを一般ユーザーに安心して利用してもらうためには、当社の個人情報保護体制への信頼を獲得することが重要な課題となります。この課題に対処するために、外部からのセキュリティ面を強化するとともに、社内においても、引き続き社内規程の整備と個人情報へのアクセス制限の徹底等、個人情報漏洩防止策を講じて参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年3月6日開催の取締役会において、以下のとおり会社分割によりWEB関連事業を分離して新設会社に承継することを決議し、平成18年3月28日開催の第20回定時株主総会において承認可決されました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、経営と執行の分離による責任の明確化、迅速な意思決定、より効率的な資源配分を可能とする組織の構築、責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。今回当社WEB関連事業を、新たに設立する当社の100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。

(2) 会社分割の方法

分社型の新設分割

(3) 分割期日

平成18年5月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

新設会社は設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。

(5) 新設会社が当社から承継する権利義務に関する事項

承継する資産及び負債の状況等(平成18年5月1日現在)

流動資産	36,942 千円	流動負債	21,758 千円
固定資産	174,816 千円	負債合計	21,758 千円
資産合計	211,758 千円	資本金	100,000 千円
		資本準備金	90,000 千円
		純資産合計	190,000 千円
		負債純資産合計	211,758 千円

承継する雇用契約

承継する雇用契約は存しない。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,214,800	11,219,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,214,800	11,219,800		

(注) 提出日現在の株式数には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	3,000株... 3個 1単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	3,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から 平成18年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は合併が行われる場合、発行価額は分割又は合併の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	63,000株...63個 1 単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	63,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	117,000株...117個 1 単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	117,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	177,000株...177個 1 単元1,000株	172,000株...172個 1 単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	177,000株	172,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 161円 資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}} \times \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	30,000株...30個 1 単元1,000株	10,000株...10個 1 単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	30,000株	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	255円	242円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 255円 資本組入額128円	発行価格 242円 資本組入額121円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左
代用払込みに関する事項			

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	49,000株...49個 1 単元1,000株	229,000株...229個 1 単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	49,000株	229,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	284円	277円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 284円 資本組入額 142円	発行価格 277円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左
代用払込みに関する事項			

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日(注)1	10,000	11,214,800	840	512,823	840	139,580

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 平成18年7月1日から平成18年8月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が5,000株、資本金が405千円、資本準備金が400千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市	3,610	32.1
有限会社MKI	新潟県新潟市東中野山7-26-1	3,198	28.5
加藤郁子	新潟県新潟市	914	8.1
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市	612	5.4
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市	612	5.4
鈴木智博	石川県金沢市	117	1.0
大沢典彦	新潟県新潟市	73	0.6
梨本義暁	福島県郡山市	72	0.6
高嶋慎一郎	東京都世田谷区	65	0.5
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
計		9,335	83.2

(注)1 当社は自己株式を473,293株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

- 2 前事業年度末では主要株主ではなかった有限会社MKIは、当中間会計期間末現在では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,000	10,735	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,214,800		
総株主の議決権		10,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式293株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	473,000		473,000	4.2
計		473,000		473,000	4.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	275	245	235	252	220	223
最低(円)	209	180	199	202	177	135

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	エリア事業部長兼 国際人財開発事業 部長	取締役	エリア事業部長 兼首都圏事業部長	梨本 義暁	平成18年5月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	538,753		612,289		591,772		
2 受取手形及び売掛金		183,088		166,927		200,117		
3 たな卸資産		1,649		897		1,324		
4 その他		34,384		44,258		32,994		
貸倒引当金		4,692		6,448		4,125		
流動資産合計		753,183	54.9	817,924	63.3	822,083	61.8	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 土地		116,692		116,692		116,692		
(2) その他		42,197	158,889	37,285	153,977	37,630	154,322	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		143,153		177,909		164,022		
(2) その他		16,362	159,515	18,939	196,849	14,619	178,641	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		181,380		8,720		43,183		
(2) 長期貸付金		101,000				15,000		
(3) 長期前払費用				65,870		83,240		
(4) その他		108,414		53,341		52,264		
貸倒引当金		89,780	301,013	3,641	124,291	19,026	174,662	
固定資産合計			619,419	45.1	475,118	36.7	507,627	38.2
資産合計			1,372,602	100.0	1,293,043	100.0	1,329,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		82,123		63,292		59,340	
2				117,000		75,100	
3	2	40,000		40,000		43,336	
4		87,559		50,739		98,794	
5		2,127		5,369		5,971	
6		110				110	
7		85,149		68,034		61,962	
		297,069	21.7	344,436	26.6	344,615	25.9
固定負債							
1	2	120,000		80,000		105,552	
2		5,207		7,298		5,550	
3		300		310		652	
		125,507	9.1	87,609	6.8	111,755	8.4
		422,576	30.8	432,045	33.4	456,370	34.3
(少数株主持分)							
		22	0.0			976	0.1
(資本の部)							
		507,171	36.9			511,983	38.5
		543,653	39.6			548,445	41.3
		34,742	2.5			120,509	9.1
		71	0.0			513	0.0
		689	0.0			2,728	0.2
		66,697	4.8			70,796	5.3
		950,003	69.2			872,364	65.6
		1,372,602	100.0			1,329,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				512,823	39.7		
2 資本剰余金				549,285	42.5		
3 利益剰余金				135,861	10.5		
4 自己株式				70,796	5.5		
株主資本合計				855,450	66.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				15	0.0		
2 為替換算調整勘定				2,450	0.2		
評価・換算差額等合 計				2,466	0.2		
少数株主持分				3,080	0.2		
純資産合計				860,997	66.6		
負債純資産合計				1,293,043	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			902,468	100.0		840,688	100.0		1,845,403	100.0
売上原価			379,031	42.0		321,802	38.3		750,919	40.7
売上総利益			523,437	58.0		518,886	61.7		1,094,484	59.3
販売費及び一般管理費			561,844	62.3		555,087	66.0		1,212,942	65.7
営業損失			38,407	4.3		36,201	4.3		118,458	6.4
営業外収益										
1 受取利息		2,963			153			4,034		
2 持分法による投資利益		1,014						624		
3 投資有価証券売却益		18,857			1,209			27,884		
4 不動産賃貸料		1,742			3,388			3,184		
5 その他		2,719	27,297	3.1	1,223	5,975	0.7	3,888	39,616	2.1
営業外費用										
1 支払利息		2,401			2,193			4,483		
2 持分法による投資損失					2,047					
3 貸倒引当金繰入額		19,569						11,833		
4 創立費					961			190		
5 その他		1,559	23,530	2.6	569	5,771	0.7	3,384	19,892	1.1
経常損失			34,640	3.8		35,997	4.3		98,734	5.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		439			811					
2 関係会社株式売却益					28,674					
3 持分変動利益					716			612		
4 その他			439	0.0		30,201	3.6	2,199	2,812	0.1
特別損失										
1 減損損失	2				8,622					
2 固定資産除却損					355			3,516		
3 役員退職慰労金		5,502						5,502		
4 持分変動損失		1,817								
5 その他			7,319	0.8		8,977	1.1	17,918	26,936	1.4
税金等調整前中間(当期)純損失			41,521	4.6		14,773	1.8		122,859	6.7
法人税、住民税及び事業税			3,502	0.3		3,111	0.3		7,033	0.4
少数株主損失			7,752	0.8		2,532	0.3		6,854	0.4
中間(当期)純損失			37,271	4.1		15,351	1.8		123,038	6.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			679,319		679,319
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		8,024	8,024	12,816	12,816
資本剰余金減少高					
1 欠損補填による取崩高		143,689	143,689	143,689	143,689
資本剰余金 中間期末(期末)残高			543,653		548,445
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			141,161		141,161
利益剰余金増加高					
1 その他資本剰余金取崩額		143,689	143,689	143,689	143,689
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		37,271	37,271	123,038	123,038
利益剰余金 中間期末(期末)残高			34,742		120,509

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	548,445	120,509	70,796	869,121
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	840	840			1,680
中間純損失(千円)			15,351		15,351
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	840	840	15,351		13,671
平成18年6月30日 残高 (千円)	512,823	549,285	135,861	70,796	855,450

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					1,680
中間純損失(千円)					15,351
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	498	277	775	2,104	1,328
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	498	277	775	2,104	12,343
平成18年6月30日 残高 (千円)	15	2,450	2,466	3,080	860,997

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純損失	41,521	14,773	122,859
2		減価償却費	22,393	36,357	71,186
3		減損損失		8,622	
4		貸倒引当金の増加・減少 ()額	17,801	61	9,647
5		退職給付引当金の増加・減 少()額	2,569	1,747	2,912
6		返品調整引当金の増加・減 少()額	15	110	15
7		受取利息及び受取配当金	3,029	153	4,130
8		支払利息	2,401	2,193	4,483
9		持分法による投資利益() ・損失	1,014	2,047	624
10		投資有価証券売却益	18,857	1,209	30,084
11		関係会社株式売却益		28,674	
12		売上債権の減少・増加()額	21,311	35,730	4,282
13		たな卸資産の減少・増加()額	3,155	427	3,479
14		仕入債務の増加・減少()額	2,254	3,952	25,038
15		未払金の増加・減少()額	11,207	39,605	35,455
16		その他	23,897	887	33,873
		小計	38,075	5,603	17,399
17		利息及び配当金の受取額	3,029	358	4,833
18		利息の支払額	2,524	2,966	4,784
19		法人税等の支払額	7,811	7,326	6,437
営業活動による キャッシュ・フロー					
			30,768	4,331	23,787
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の減少・増加()額	94,016	6,009	88,008
2		有形固定資産の取得による支出	3,857	4,627	6,823
3		無形固定資産の取得による支出	60,527	45,287	102,096
4		有価証券・投資有価証券の取得 による支出	32,160	4,018	41,264
5		有価証券・投資有価証券の売却 等による収入	50,789	5,253	212,461
6		連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出		7,737	
7		関連会社株式の売却による収入		52,000	
8		その他	335	7,041	68,404
投資活動による キャッシュ・フロー					
			48,594	3,383	81,880

		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)			41,900	75,100
2 長期借入金の返済による支出		20,000	20,834	41,112
3 自己株式の取得による支出		4,854		8,954
4 株式の発行による収入		16,121	1,680	24,049
5 その他		498	394	10,000
財務活動による キャッシュ・フロー		9,232	22,351	59,083
現金及び現金同等物に係る換 算差額		509	128	474
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		70,640	14,508	117,651
現金及び現金同等物の期首残 高		400,137	479,723	400,137
連結子会社減少による現金及 び現金同等物の減少額		38,065		38,065
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	432,712	494,231	479,723

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司)を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)CEAFOMは、当中間連結会計期間に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p> <p>(株)ピーエイITソリューションズは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当中間連結会計期間において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティング)を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司、(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株)・(株)CEAFOM)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当中間連結会計期間において保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット(株)及び(株)CEAFOMは、当中間連結会計期間に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株)・(株)CEAFOM)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当連結会計年度において保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。</p> <p>自社利用のソフトウ ェア 社内における利用可 能期間(5年)に基づく 定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、長期前払費 用中のプログラム利用 権は、契約期間に基づ いて償却しておりま す。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につ いては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の中間期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。 ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は8,622千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来は資本の部の合計に相当する金額は857,916千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間連結会計期間62,812千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた未払金の増加・減少額(前中間連結会計期間 12,205千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた株式の発行による収入(前中間連結会計期間1,176千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期前払費用(前中間連結会計期間56,566千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間2,000千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,279千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,061千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,534千円
2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,046千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円
(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 120,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 196,124千円 退職給付費用 3,519千円 賃借料 61,950千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 204,362千円 退職給付費用 4,039千円 賃借料 60,351千円 貸倒引当金 2,514千円 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 449,078千円 退職給付費用 5,979千円 賃借料 123,383千円 貸倒引当金 348千円 繰入額</p>								
<p>2</p>	<p>2 減損損失</p> <p>(1)中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しております。</p>	<p>2</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td>8,622</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,622	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,622							
	<p>(2)減損損失を認識するに至った 経緯</p> <p>中華人民共和国におけるUML 事業における投資額につき回 収可能性が不明であるため、 帳簿価額を全額減額し、当該 減少額8,622千円を減損損失と して計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <p>その内訳は、長期前払費用 8,622千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各事 業ごとに資産のグルーピング を行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値に より測定し、使用価値は不明 のため0円としております。</p>									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,204,800	10,000		11,214,800
合計	11,204,800	10,000		11,214,800
自己株式				
普通株式	473,293			473,293
合計	473,293			473,293

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 538,753千円	現金及び預金勘定 612,289千円	現金及び預金勘定 591,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 106,040千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 118,058千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 112,048千円
現金及び現金同等物 432,712千円	現金及び現金同等物 494,231千円	現金及び現金同等物 479,723千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>143,431</td> <td>95,458</td> <td>47,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,024</td> <td>75,731</td> <td>32,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,455</td> <td>171,189</td> <td>80,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	143,431	95,458	47,973	ソフトウェア	108,024	75,731	32,292	合計	251,455	171,189	80,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>117,769</td> <td>98,504</td> <td>19,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,997</td> <td>65,813</td> <td>21,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,766</td> <td>164,318</td> <td>40,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264	ソフトウェア	86,997	65,813	21,183	合計	204,766	164,318	40,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,344</td> <td>102,403</td> <td>37,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>53,606</td> <td>23,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,741</td> <td>156,010</td> <td>61,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	合計	217,741	156,010	61,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	143,431	95,458	47,973																																															
ソフトウェア	108,024	75,731	32,292																																															
合計	251,455	171,189	80,266																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264																																															
ソフトウェア	86,997	65,813	21,183																																															
合計	204,766	164,318	40,447																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941																																															
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790																																															
合計	217,741	156,010	61,731																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,906千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,326千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年内	44,417千円	1年超	38,489千円	合計	82,906千円	支払リース料	27,467千円	減価償却費相当額	25,893千円	支払利息相当額	1,326千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,673千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,511千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>807千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	26,838千円	1年超	15,673千円	合計	42,511千円	支払リース料	22,356千円	減価償却費相当額	21,008千円	支払利息相当額	807千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,985千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,479千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年内	40,997千円	1年超	22,988千円	合計	63,985千円	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	49,873千円	支払利息相当額	2,479千円												
1年内	44,417千円																																																	
1年超	38,489千円																																																	
合計	82,906千円																																																	
支払リース料	27,467千円																																																	
減価償却費相当額	25,893千円																																																	
支払利息相当額	1,326千円																																																	
1年内	26,838千円																																																	
1年超	15,673千円																																																	
合計	42,511千円																																																	
支払リース料	22,356千円																																																	
減価償却費相当額	21,008千円																																																	
支払利息相当額	807千円																																																	
1年内	40,997千円																																																	
1年超	22,988千円																																																	
合計	63,985千円																																																	
支払リース料	53,003千円																																																	
減価償却費相当額	49,873千円																																																	
支払利息相当額	2,479千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	2,880	633
(2) 債券	100,320	99,540	780
(3) その他	30,854	32,196	1,342
計	134,688	134,616	71

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,241
(2) 関連会社株式	31,521

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	3,540	26
(2) 債券			
(3) その他			
計	3,513	3,540	26

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	4,380	866
(2) 債券			
(3) その他			
計	3,513	4,380	866

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,240
(2) 関連会社株式	33,563

(デリバティブ取引関係)

前中間期連結会計年度(平成17年6月30日現在)、当中間連結会計年度(平成18年6月30日現在)及び前連結会計年度(平成17年12月31日現在)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	830,311	72,157	902,468		902,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,634		1,634	(1,634)	
計	831,946	72,157	904,103	(1,634)	902,468
営業費用	871,957	72,803	944,760	(3,884)	940,876
営業損失	40,011	645	40,657	(2,250)	38,407

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報誌(職-ing・JOBPOST)、
UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,934	99,754	840,688		840,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,401	634	2,036	(2,036)	
計	742,336	100,389	842,725	(2,036)	840,688
営業費用	780,230	99,730	879,960	(3,071)	876,889
営業利益又は営業損失()	37,894	658	37,235	1,034	36,201

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・
i-職ing)、UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,646,863	198,539	1,845,403		1,845,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,674		3,674	(3,674)	
計	1,650,537	198,539	1,849,077	(3,674)	1,845,403
営業費用	1,776,696	194,289	1,970,985	(7,124)	1,963,861
営業利益又は営業損失()	126,158	4,250	121,908	3,450	118,458

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、
UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 88円88銭 1株当たり中間純損失 3円50銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79円87銭 1株当たり中間純損失 1円43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81円29銭 1株当たり当期純損失 11円52銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		860,997	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		3,080	
(うち少数株主持分)	()	(3,080)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		857,916	
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		10,741	

2 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	37,271	15,351	123,038
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	37,271	15,351	123,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,651	10,739	10,679
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)			157
(うち新株予約権(千株))	()	()	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数509個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数678個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数486個)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割 連結財務諸表提出会社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会に下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日（予定）に、連結財務諸表提出会社のWEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ（新設会社）に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 連結財務諸表提出会社は、経営と執行の分離により責任明確化、迅速な意思決定、より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。</p> <p>今回、連結財務諸表提出会社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(2) 会社分割の方法 分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日 分割計画書承認株主総会 平成18年3月28日 分割期日 平成18年4月28日(予定) 分割登記 平成18年4月28日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を連結財務諸表提出会社に割当て交付する。</p> <p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割に際し、次の権利義務を承継する。 新設会社は、分割期日における連結財務諸表提出会社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 承継する雇用契約 承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績 (平成17年12月31日現在) 売上高 34,927千円 営業損失 53,820千円 経常損失 53,820千円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	502,720		516,706		541,378	
2 売掛金		161,088		134,582		145,102	
3 たな卸資産		900		326		479	
4 その他		26,986		87,949		61,687	
貸倒引当金		4,608		4,301		4,577	
流動資産合計		687,088	51.4	735,263	57.1	744,069	58.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		40,557		30,087		36,012	
有形固定資産合計		157,250		146,779		152,704	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		143,153		17,508		163,950	
(2) その他		9,686		6,919		8,833	
無形固定資産合計		152,840		24,427		172,784	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		149,858		8,720		9,620	
(2) 関係会社株式		45,000		241,000		55,000	
(3) 長期貸付金		149,000		50,000		63,000	
(4) 敷金・差入保 証金		34,846		32,832		33,584	
(5) その他		53,225		52,202		53,567	
貸倒引当金		91,145		4,493		20,273	
投資その他の資産合計		340,785		380,260		194,498	
固定資産合計		650,875	48.6	551,468	42.9	519,987	41.1
資産合計		1,337,963	100.0	1,286,731	100.0	1,264,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		80,987		62,876		59,261	
2 短期借入金				117,000		75,100	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		72,680		25,591		74,932	
5 未払法人税等		1,624		4,874		5,472	
6 返品調整引当金		110				110	
7 その他	3	63,448		51,830		35,821	
流動負債合計		258,851	19.3	302,172	23.5	290,700	23.0
固定負債							
1 長期借入金	2	120,000		80,000		100,000	
2 退職給付引当金		5,207		7,298		5,550	
3 その他		300		310		652	
固定負債合計		125,507	9.4	87,609	6.8	106,203	8.4
負債合計		384,358	28.7	389,781	30.3	396,903	31.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		133,948				138,740	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少 差益		409,264				409,264	
(2) 自己株式処分差 益		441				441	
資本剰余金合計		543,653	40.7			548,445	43.4
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		30,450				122,991	
利益剰余金合計		30,450	2.3			122,991	9.7
その他有価証券評価 差額金		71	0.0			513	0.0
自己株式		66,697	5.0			70,796	5.6
資本合計		953,604	71.3			867,153	68.6
負債・資本合計		1,337,963	100.0			1,264,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				512,823	39.8		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				139,580			
(2)その他資本剰余金				409,705			
資本剰余金合計				549,285	42.7		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				94,377			
利益剰余金合計				94,377	7.3		
4 自己株式				70,796	5.5		
株主資本合計				896,933	69.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				15	0.0		
評価・換算差額等合 計				15	0.0		
純資産合計				896,949	69.7		
負債純資産合計				1,286,731	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			798,632	100.0		703,709	100.0		1,561,207	100.0
売上原価	1		314,709	39.4		228,918	32.5		582,869	37.3
売上総利益			483,923	60.6		474,790	67.5		978,338	62.7
販売費及び一般管理費	1		501,086	62.7		482,558	68.6		1,087,246	69.7
営業損失			17,162	2.1		7,768	1.1		108,908	7.0
営業外収益	2		30,296	3.8		16,120	2.3		48,284	3.1
営業外費用	3		23,358	3.0		2,660	0.4		19,152	1.2
経常利益又は経常損失()			10,224	1.3		5,691	0.8		79,776	5.1
特別利益	4		542	0.1		25,875	3.7		2,199	0.1
特別損失	5		17,502	2.2		355	0.1		38,881	2.5
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()			27,183	3.4		31,211	4.4		116,457	7.5
法人税、住民税及び事業税			3,267	0.4		2,597	0.4		6,534	0.4
中間純利益又は中間(当期)純損失()			30,450	3.8		28,614	4.0		122,991	7.9
前期繰越損失										
中間(当期)未処理損失			30,450						122,991	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 （千円）	511,983	138,740	409,705	548,445	122,991	122,991	70,796	866,639
中間会計期間中の変動額								
新株の発行（千円）	840	840		840				1,680
中間純利益（千円）					28,614	28,614		28,614
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	840	840		840	28,614	28,614		30,294
平成18年6月30日 残高 （千円）	512,823	139,580	409,705	549,285	94,377	94,377	70,796	896,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	513	513	867,153
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）			1,680
中間純利益（千円）			28,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	498	498	498
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	498	498	29,796
平成18年6月30日 残高 （千円）	15	15	896,949

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は896,949千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」として表示していたソフトウェア(前中間期28,756千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間期55,404千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計 48,855千円	1 有形固定資産の減価償却累計 54,286千円	1 有形固定資産の減価償却累計 53,853千円
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保 に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保 に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保 に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,046千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円
(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 120,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 100,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,752千円 無形固定資産 9,318千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,273千円 無形固定資産 16,004千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,750千円 無形固定資産 28,100千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 747千円 投資有価証券売却益 18,857千円 不動産賃貸料 3,392千円 受取手数料 3,570千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,113千円 投資有価証券売却益 1,209千円 不動産賃貸料 5,838千円 受取手数料 7,293千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,540千円 投資有価証券売却益 27,884千円 不動産賃貸料 7,204千円 受取手数料 6,761千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,401千円 貸倒引当金繰入額 19,337千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,133千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,483千円 貸倒引当金繰入額 12,156千円
4	4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 25,000千円	4
5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 12,000千円 役員退職慰労金 5,502千円	5	5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 29,863千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	473,293			473,293
合計	473,293			473,293

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>143,431</td> <td>95,458</td> <td>47,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,024</td> <td>75,731</td> <td>32,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,455</td> <td>171,189</td> <td>80,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	143,431	95,458	47,973	ソフトウェア	108,024	75,731	32,292	合計	251,455	171,189	80,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>117,769</td> <td>98,504</td> <td>19,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,997</td> <td>65,813</td> <td>21,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,766</td> <td>164,318</td> <td>40,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264	ソフトウェア	86,997	65,813	21,183	合計	204,766	164,318	40,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,344</td> <td>102,403</td> <td>37,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>53,606</td> <td>23,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,741</td> <td>156,010</td> <td>61,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	合計	217,741	156,010	61,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	143,431	95,458	47,973																																															
ソフトウェア	108,024	75,731	32,292																																															
合計	251,455	171,189	80,266																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264																																															
ソフトウェア	86,997	65,813	21,183																																															
合計	204,766	164,318	40,447																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941																																															
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790																																															
合計	217,741	156,010	61,731																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,906千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,326千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	1年内	44,417千円	1年超	38,489千円	合計	82,906千円	支払リース料	27,467千円	減価償却費相当額	25,893千円	支払利息相当額	1,326千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,673千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,511千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>807千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	26,838千円	1年超	15,673千円	合計	42,511千円	支払リース料	22,356千円	減価償却費相当額	21,008千円	支払利息相当額	807千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,985千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,479千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年内	40,997千円	1年超	22,988千円	合計	63,985千円	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	49,873千円	支払利息相当額	2,479千円												
1年内	44,417千円																																																	
1年超	38,489千円																																																	
合計	82,906千円																																																	
支払リース料	27,467千円																																																	
減価償却費相当額	25,893千円																																																	
支払利息相当額	1,326千円																																																	
1年内	26,838千円																																																	
1年超	15,673千円																																																	
合計	42,511千円																																																	
支払リース料	22,356千円																																																	
減価償却費相当額	21,008千円																																																	
支払利息相当額	807千円																																																	
1年内	40,997千円																																																	
1年超	22,988千円																																																	
合計	63,985千円																																																	
支払リース料	53,003千円																																																	
減価償却費相当額	49,873千円																																																	
支払利息相当額	2,479千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年 6月30日現在)、当中間会計期間(平成18年 6月30日現在)及び前事業年度(平成17年 12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 89円 22銭 1株当たり中間純損失 2円 86銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83円 50銭 1株当たり中間純利益 2円 66銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円 65銭	1株当たり純資産額 80円 80銭 1株当たり当期純損失 1円 52銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		896,949	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		896,949	
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		10,741	

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	30,450	28,614	122,991
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	30,450	28,614	122,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,651	10,739	10,679
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)		71	157
(うち新株予約権(千株))	()	(71)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数509個)	新株予約権 4種類 (新株予約権の数384個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数486個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 ストックオプション 当社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第20回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割 当社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会に下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日(予定)に、WEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ(新設会社)に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、経営と執行の分離により責任明確化、迅速な意思決定、より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。今回当社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(2) 会社分割の方法 分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日 分割計画書承認株主総会 平成18年3月28日 分割期日 平成18年4月28日(予定) 分割登記 平成18年4月28日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割に際し、次の権利義務を承継する。 新設会社は、分割期日における当社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 承継する雇用契約 承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績 (平成17年12月31日現在) 売上高 34,927千円 営業損失 53,820千円 経常損失 53,820千円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月13日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成18年2月13日提出の自己株券買付状況報告書(上記(2))に係る訂正報告書であります。	平成18年3月13日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月13日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)の規定に基づく臨時報告書	平成18年3月13日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成18年3月20日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書及びその添付書類(第20期)	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月29日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月13日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月13日 関東財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月9日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成17年6月30日現在の財政状態及び同時をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。